

2023年度（令和5年度）事業計画

「議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。」

I 会頭所信

教科書のない時代に

私たちは今、大変化の狭間で教科書のない宿題を突き付けられているように感じます。国内では加速化する人口の減少、少子化、高齢化といった社会構造の変化、地球規模で広がる社会的格差と分断、不安定な国際情勢と80億人を超える人口爆発とそれに伴う食糧やエネルギーをめぐる争い、ビジネスの行動規範として捉えるべきSDGs、気候変動が進む中で避けて通ることのできない脱炭素、デジタル化がもたらす社会インフラの転換であるDX（デジタルトランスフォーメーション）、環境と経済の一体化のGX（グリーントランスフォーメーション）、加えて、コロナで学んだこと、気づいたことを活かし、変えるべきものと変えてはならないものを峻別しつつ、次の一手が求められているWITHコロナ、POSTコロナの時代。

これまでの経験や知恵があまり役に立たないことを感じるが多くなりました。過去の成功体験に執着することなく、柔軟な発想と思いついた行動、つまりイノベーションが必要だと思っております。

地域で廻るお金を増やし、

その廻るスピードを上げる

経済全体を見廻せば、国の積極的な財政出動、さらにはコロナ関連の支援金の抛出によって、市中に出回っているお金の総量、いわゆるマネーストックは増え続けるのに、なぜか多くの企業はお金がなくて困っている。さらに社会の経済的格差は広がるばかりです。つまり、資金がどこかに滞留してしまい必要なところに回っていかないということ。一部大企業の内部留保と海外への流出は増え続けています。経済の実態とはかけ離れたところで株価は上がり、海外の不動産投資が増えるのは、行き場のない資金がより利を生むであろうと人々が考えるところへ集まっているということでしょう。

ですから、中小企業が元気になるためには、そして経済の力で地域を元気に持続可能にしていくためには、地域に人とお金を呼び込み、地域で廻るお金を増やし、その廻るスピードを上げることが今まで以上に必要なのだと思っております。

商工会議所の果たすべき役割

私たち地域の中小企業は、地域の暮らしの血流とも言うべき経済を下支えしていると自負しています。ですから私たちが元気でないと地域は元気になりませんし、同時に地域が元気でないと私たちの活動する場もありません。地域と私たち地域の中小企業は表裏一体の関係にあるとも言えます。

商工会議所の役割の一丁目一番地は、地域の中小

企業である会員さんの商売繁盛のお手伝いです。それには2つの側面があります。

まずは、個々の会員企業の経営支援です。WITHコロナの守りを固めつつ、POSTコロナへ向けての事業の再構築、経営のデジタル化と業務改革、エネルギーコストの暴騰下での省エネと再生可能エネルギーの地産地消、働き方改革、事業承継、創業支援、地域防災など経営上の問題と可能性など課題山積です。生産性を上げ、付加価値を高め、賃上げの原資を創り出しなくてはなりません。会員さんに寄り添っての支援をさらに強化してまいります。

ますます複雑化する課題の解決には、自社で努力することが基本ですが、業種や業態を超えた他社や他団体との協力、協業が有効な場合が多いと思われます。様々な業種、業態の会員さんから成り、様々な団体ともお付き合いのある商工会議所の役回りはそこにもありと任じています。

もうひとつは、私たち地域の中小企業の活躍の場の環境整備という視点でのまちづくりです。難しい時代ではありますが、同時に当地、小田原箱根にはチャンスの芽がたくさんあるとも感じています。

当地の基幹産業であるPOSTコロナの新しい観光戦略、デジタル化によるまちづくり、議会提案で制定された小田原市地域経済好循環推進条例、地域を挙げての防災体制の整備、小田原箱根気候変動ワンチーム宣言の実践である省エネとエネルギーの地産地消、新しい働き方とワークプレイスマーケットの取り組み、スポーツを通じたまちづくり、美食のまち、海を活かしたまちづくりなどいわゆるまちづくりの課題です。

まちづくりについて商工会議所単体でできることは少なく、まちのステークホルダー、つまり、市民、他団体との連携が重要です。特に行政との連携が必須です。公民連携を旨として進めてまいります。

スピード感を持ってイノベーションを

6つの部会、女性会、青年部、4つの委員会と、必要に応じて稼働するタスクフォースを核として、行政や他団体との連携・協力をいっそう強めながら、イノベーションを旨とし、スピード感を持って今年も様々な活動を展開してまいります。

昨年11月からの新体制の下、「議論して、行動して、結果を問う」姿勢で「知恵を集め、力を合わせ、お互いを活かし合う」、そんなつながりを大切にしている小田原箱根商工会議所を引き続き、目指してまいります。会員の皆さまの積極的な当所の利活用と活動への参画をお待ちしております。

小田原箱根商工会議所
会頭 鈴木 悌介

II 重点施策

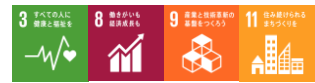


SDGs(持続可能な開発目標)とは2015年に国連で採択された国際目標です。活動計画と関連する17項目の目標のアイコンを表記しています。

1. WITH/POSTコロナ時代の「守り」と「攻め」

WITHコロナ時代で企業防衛のための備えとして、感染症対策への取り組みを含めた会員企業のBCP(事業継続計画)整備の支援や、事業活動継続のための資金調達支援を引き続き行ってまいります。

POSTコロナ時代の社会の変化を見据え、攻めに転じる方策として、事業の再構築を推進していくため、求められる新たな販売方法やチャネル開発、新たな商品やサービスの開発、新規事業の開発、経営革新、事業転換などについての情報提供と啓発活動を進めてまいります。



2. 会員企業への個別支援

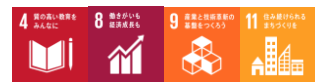
WITH/POSTコロナ時代における社会経済活動の活性化に向けて、また、原材料・エネルギー高騰による厳しい経営環境を改善するために、取り組むべき国・県・市・町などの施策に対応すべく、様々な媒体を駆使した情報共有、個別相談会や専門家派遣、セミナー開催などを通じて、経営の改善と改革につながるよう、行政や士業等各種団体とも連携しながら取り組んでまいります。

- (1) パートナーシップ構築宣言の積極的な宣言・普及促進
- (2) 各種法規改正への対応支援
- (3) 資金調達への支援
- (4) 補助金・助成金の活用支援
- (5) 事業承継支援
- (6) 創業支援



3. デジタル化への対応

- (1) 会員企業のデジタル化
- (2) 新しい働き方を活かしたまちづくりの提案と協力



4. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり

- (1) SDGsの理解と実践促進の支援
- (2) 省エネと再生可能エネルギーの地産地消の推進



5. 当地の優位性を活かした観光振興

- (1) 質を求めた新しい観光への対応



6. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画

- (1) 食をテーマにしたまちづくり「(仮称)美食のまち」の提案と協力
- (2) 地域防災体制の強化による安心安全なまちづくりの推進
- (3) スポーツをテーマにしたまちづくりの提案と協力
- (4) 海をテーマにしたまちづくりの提案
- (5) 地域のステークホルダー(行政、市民)との連携



7. 当地ならではのものづくりの振興

小田原・箱根の伝統産業や地場産業や当地の特徴である化学、機械関連など様々な工場が立地している特性を活かしたものづくり、商品開発に向かう体制づくりを、産学官との連携により進めてまいります。

また、豊富な地域資源に囲まれている当地ならではの、第一次産業(農水林)との連携も模索してまいります。



8. 組織の拡充・活性化と認知度向上・発信力強化

- (1) 会員サービスの向上による会員拡大
- (2) 新しい働き方の実践と業務改革の推進
- (3) 会員拡大につながる広報の強化
- (4) 活動の活性化と会員企業の参画促進

III 活動計画(要約) *赤字は新規事業

1. WITH/POSTコロナ時代の「守り」と「攻め」

- 事業活動継続のための資金調達支援
- 企業防衛のためのBCP(事業継続計画)の整備支援
- 会員企業の事業再構築を後押しするための申請支援

2. 会員企業への個別支援

- 取引先との公正・適正な取引推進に向けたパートナーシップ構築宣言の積極的な宣言・普及促進
- 税制改正に伴う周知と準備、対応への支援
- 労務関係法規、各種制度の普及活動の推進
- デジタル化に関する法規の改正に伴う周知と準備、対応への支援
- 上記推進のための士業との連携
- 会員企業の状況に応じた資金調達支援
- 中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金)の申請支援
- 中小企業生産性向上革命推進事業(ものづくり・商業・サービス補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金)の申請支援
- 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値事業の申請支援
- 県・市・町等が設ける補助金・助成金の申請支援
- 「小田原箱根事業承継マッチング事業～櫛をつなぐ～」の推進
- 外部事業承継専門支援機関等との連携によるマッチング機会の拡充
- 後継者育成のための「小田原箱根リカレントスクール」の実施
- 「創業するなら小田原箱根！」のPRと起業スクール等の開催による基礎から実践までの一貫した支援
- 創業間もない方の販路開拓や協業(企業コラボ)につながるビジネスマッチング支援
- 合同企業説明会の開催
- 会員企業の新入社員を対象とする合同入社式及び同期会の開催
- 雇用マッチングに関する行政、関係機関・団体との連携
- 多様な人材が活躍できるための取り組み支援
- 中小企業経営力支援強化法、改正小規模事業者支援法に基づく認定機関としての支援とその事業を活用した伴走型経営発達支援計画事業の推進
- 中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化支援計画の策定と小規模事業者の自然災害等への事前の備えなどを支援するための事業継続力強化計画の策定支援
- 巡回指導・ミニ懇談会等の強化による会員企業への積極的支援
- ビジネス総合保険制度、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プランの普及と促進
- 健康経営の普及促進
- 労働保険、小規模企業共済、経営セーフティ共済等の加入促進
- 各種専門家(法律・意匠特許等)ならびに専門相談員の利用促進の強化
- 会員企業の情報の収集とデータベースの利用促進
- 下請取引斡旋事業の促進
- 新入社員向けマナーセミナー、安全衛生教育セミナー等の開催
- 若手社員向けビジネススキルアップ研修

3. デジタル化への対応

- デジタル化を後押しするための「小田原箱根パソコンスクール」の利用推進
- 個別課題に対応するためのIT専門家の派遣や研修会の実施
- キャッシュレス化対応の促進
- 「ワークプレイスマーケット ARUYO ODAWARA」との連携・協力
- 地域経済循環を目的としたデジタル地域通貨導入に関する研究

4. 脱炭素社会における経済と環境の好循環づくり

- 会員企業が取り組める具体的なアクションの指針となる「小田原箱根気候変動アワード」の実施
- 省エネ診断をはじめとした省エネルギー・エネルギー利用効率化の支援
- 会員企業への再生可能エネルギー導入啓発と導入支援

5. 当地の優位性を活かした観光振興

- 旅行形態の変化に対応するための観光施策の研究
- 行政・観光関連団体との連携強化
- 当地の優位性を活かした産業観光育成のための「小田原箱根大博覧会」の実施
- 箱根ジオパーク協議会への協力
- 教育旅行受入事業のための着地型旅行商品の拡大普及
- 小田原箱根のまち歩きツアーへの協力

6. 人とお金を呼び込むまちづくりへの参画

- 公民連携により計画する「(仮称)美食のまち 小田原」への提案と協力
- 小田原市・小田原市自治会総連合・商工会議所との「防災に関する包括連携協定」に基づく、単位自治会と会員企業との個別協定の拡充推進
- 日光商工会議所・掛川商工会議所との連携による被災時・平時の相互の支援体制の構築
- スポーツ振興を超えた地域活性化のためのプラットフォーム「(仮称)スポーツコミッション」構築への協力
- 相模湾を活かした地域経済活性化の研究
- 小田原市の経済活性化のための経営理念である「小田原市地域経済振興戦略ビジョン」と地域でお金を廻すことに取り組む指針としての「小田原市地域経済好循環推進条例」の普及推進

委員会

- ・ 会員増強委員会
- ・ 防災委員会
- ・ 地域経済循環委員会
- ・ DX推進委員会

7. 当地ならではのものづくりの振興

- 大学等との産学連携による地域産業の技術革新・ビジネスマッチング推進
- 伝統工芸のイノベーションによる新事業展開の推進
- 地域資源を活かした農商工連携による事業推進

8. 組織の拡充・活性化と認知度向上・発信力強化

- 会員満足度調査を活用した会員メリット・課題の洗い出しによる会員増強策と退会防止策、会員サービスの普及と検討
- 会員企業の意見・要望を結集し、建議、陳情、要望活動の展開
- 新しい働き方に向けて、デジタルを活用した事務局の業務改革の推進
- 副業兼業人財を活用した事業推進と職員の意識向上、育成
- 事務局業務効率化のための組織・人材育成などの見直し
- 健康経営・かながわ健康企業宣言への取り組み
- 会頭メッセージの積極的な発信
- 「商工小田原箱根」、「商工会議所通信」の発行、メールマガジンの配信、ホームページ、SNSなどによる情報発信
- デジタル技術とツールを活用した会員と事務局双方向コミュニケーションの強化による施策への反映
- 発信した情報の記録と閲覧の整備
- プレスリリースの配信・記者会見の実施
- 地元紙・地域FM・ケーブルテレビ等による商工会議所情報の提供
- 正副会頭会議、常議員会、議員総会、部会、委員会、タスクフォースの活動の促進
- 会員大会の実施
- 会員表彰式の実施
- 議員例会の開催
- 青年部・女性会活動への支援
- 商工会議所福利厚生事業各種共済加入の推進
- 法定健診の実施
- 営業証明・会員証明・原産地証明等の発行
- 特定商工業者「法定台帳」作成・管理運用と制度の周知徹底
- 国・県・市・町の議員とのコミュニケーションと連携の強化
- 近隣商工会等との連携(県西地域経済懇話会等)
- 県西地域中小企業支援ネットワークを活用した連携強化
- 県西地域指導員交流会の定期的な開催と各地域における景気動向情報交換
- 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所等との経済交流

タスクフォース ※時勢に応じて設置します

- ・ 気候変動タスクフォース
- ・ (仮称) スポーツタスクフォース